3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒382―8633 長野県須坂市大字須坂1200 長野刑務所総務部用度課　東海林朋和　電話026―245―0900　内線133
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。なお、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札手続きのすべてを書面により行うこと（本件入札手続きにおいて「紙入札方式」という。）ができる。
⑶　電子調達システムによる入札書の提出期限　令和5年12月5日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和5年12月8日11時00分　長野刑務所庁舎会議室
⑸　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
4　前記3⑵による入札説明書等の配布をもって、入札説明会に代える。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は、入札説明書及び仕様書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takao Sekihara, Warden of the Nagano Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and forecast quantity of the products to be purchased : Non-woven mask original fabric etc.
⑷　Delivery period : 22 March 2024.
⑸　Delivery place : Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget. Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in the Kanto-Kousinetu area in “Sale of products” in terms of the Qualification for Participating in tender related to the Ministry of Justice (the standardized qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer director may specify in accordance Article 79 of the Cabinet Order
⑺　The tenderer may use “Government e-Procurement” for the propose tender
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　5 December 2023
⑼　Contract point for the notice : Tomokazu Shoji, Supply Section, Nagano Prison, 1200 Suzaka, Suzaka-city, Nagano, Japan 382―8633. TEL 026―245―0900 ext. 133
⑽　This matter is the item which can use an electronic procurement system.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和5年10月16日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和5年度データ活用基盤拡充環境設計　一式（電子入札方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和6年3月29日。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和4・5・6年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関1―2―1　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第2係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会は実施しない。
⑸　入札書の受領期限　令和5年12月6日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和5年12月15日午後2時　農林水産省大臣官房予算課入札室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が